

持続的成長を支援する日本語教師教育オンラインシステム
Online Systems for Sustainable Professional Development
in Japanese Language Teacher Education

加藤由香里, 東京農工大学

Yukari Kato, Tokyo University of Agriculture and Technology

1. グローバリゼーションの中での日本語教師養成

海外で日本語を学ぶ学習者は 398 万人に達し, その教育を担当する日本語教師も世界 133 の国と地域で 6 万 3 千人にのぼる (国際交流基金 2013)。日本語ネイティブ教師の割合は, 地域によって差があり, ヨーロッパや北米では, 全教師の 7 割以上を占めるが, アジア地域では 2 割以下である。

平成 23 年度の文化庁の調査によれば, 国内で日本語教師を養成する機関は 525 機関であり, 約 3 万人が, 民間の教師養成コース, および大学の日本語教育専攻, 副専攻などで学んでいる。養成プログラムの授業科目や授業時間等は, 1985 年に文部科学省によって, 標準的な内容が示され, 1986 年からは, この内容に基づいて「日本語教育能力検定試験」が毎年実施されており, 日本語教師採用の応募資格とされるようになってきている (遠藤 2011)。しかし, 2000 年の文化庁委嘱「日本語教員の養成に関する調査研究者会議」において, 言語と言語教授法に大きな比重が置かれていた出題範囲の見直しがすすめられ, 「社会・文化に関わる領域」「教育に関わる領域」「言語に関わる領域」の 3 領域を基本とする 5 つの区分から出題されるようになった。この改正を受けて, 大学の日本語教師養成課程も, 必要な基礎的知識や実習の場を提供するとともに, これからの多言語・多文化社会で必要となる「応用実践力」を備えた日本語教師の養成を目指している。

2. 現職教師の成長支援プロジェクトの概要

2. 1 教育の学問的研究 (SoTL) による教育力向上

現在, 米国では, 教員個人を対象とした「資質開発・評価」から大学教員が自主的に参加する「教育力向上の動き」へと変わりつつある。このような運動は「教育の学問的研究 (SoTL :Scholarship of Teaching and Learning)」と呼ばれ, 1999 年にカーネギー財団が, 全米高等教育協会 (AAHE : American Association) と連携して始めたカーネギー教育・学習センター (Carnegie Academy for the Scholarship of Teaching and Learning) を契機としている (苑・清水 2007)。具体的には, 教師が, 1 つの授業あるいは講義全体について, 学習の目標を定義し, その目標達成に向

けて行ったこと、および、その成果をどのように測定したかを説明することが求められる。つまり、新しい教育実践を開発し、それが有効である証拠を収集し、その教育活動の知的な意味と質を自らと同僚に問う研究活動である。

このような「教育実践と学びの知的コミュニティ」を情報通信技術を利用して形成し、カリキュラムや教材、実践を通して得られた教授と学習に関する知識の「共有」、「吟味と深化」、「蓄積」をすすめることこそ、教育の質的向上が可能になるという主張もある（飯吉 2003a,b）。

2. 2 教師のスキルアップを目指した教師教育サイト

本プロジェクトでは、現職の日本語教師が専門的な知識、技能を学べる WEB サイト「語学教師の成長サポート」(<https://lms.katoyukari.net/>) と自らの活動を振り返るための e ポートフォリオ「かとプロ」(<https://sns.katoyukari.net/>) を構築した。この2つの枠組みを利用して、自らの教育実践を記録して公開し、それを相互に検討しあうための実践活動を行っている（Kato 2013）。

「語学教師の成長サポート」では、「教師としての資質向上 (scholarly teaching)」を目指した多様なコースが学習管理システム moodle 上に提供されている（図 1）。最終課題である参加者のティーチング・ポートフォリオは、mahara 上に構築され、プロジェクト内で公開されている。本研究では、電子ティーチング・ポートフォリオによる TP 作成を行い、教育の学問的研究 (SoTL) に関わる「教員間の知的な交流」を促進するツールと位置づけている（図 2）。

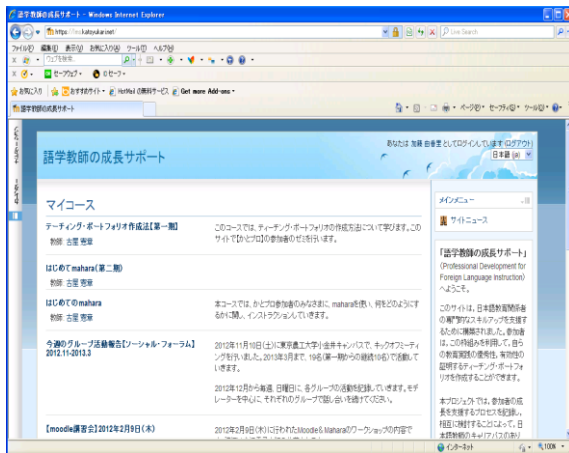


図 1 語学教師の成長サポート



図 2 e ポートフォリオ「かとプロ」

3. 第 1 期プロジェクトの活動

第1期（2012年4月～9月）は、若手を中心とした国内外の教育機関で教える日本語教師9名（国内日本語教師5名、海外日本語教師4名）とメンター4名（日本語教師3名、システム担当1名）で活動を開始した。表1に示すように、参加者のほとんどが教歴10年未満の20-30代の若手教師であった。

表1 第1期参加者プロフィール

参加者	現在の所属	日本語教員養成歴	教育年数・海外経験（年代）
A	海外・大学専任日本語教師	国内大学院・主専攻	1年未満・中国（20代）
B	海外・大学専任日本語教師	国内大学院・主専攻	1年未満・中国（20代）
C	海外・公的機関	国内大学院・主専攻	1年未満・ニュージーランド（20代）
D	国内・大学非常勤講師	国内大学院・主専攻	6年・タイ・台湾（30代）
E	国内・大学専任講師	国内大学院・主専攻	7年・タイ（30代）
F	国内・大学非常勤講師	国内大学院・主専攻	7年・国内のみ（30代）
G	海外・公的機関	国内大学院・主専攻	8年・タイ・フィリピン（30代）
H	国内・大学准教授	国内大学院・主専攻	10年・ドミニカ（30代）
I	国内・大学非常勤講師	海外大学院・主専攻	13年・米国（40代）
メンターJ	国内・高校非常勤講師	国内大学院・主専攻	13年・韓国（40代）
メンターK	国内・大学専任講師	国内大学院・主専攻	10年・国内のみ（30代）
メンターL	国内・大学准教授	国内大学院・副専攻	13年・国内のみ（40代）
メンターM	国内・大学助教	なし	なし・（30代）

本プロジェクトでは、2012年4月から10月までの第1期において、13名（日本語教師9名、メンター4名）で活動し、6カ月ごとに新たにメンバーを募集していく運営方法をとった。参加者は、先の述べた2つのサイト（「語学教師の成長サポート」、「eポートフォリオ・かどプロ」）を利用して、他の参加者とともに教育実践を振り返り、オンライン上にティーチング・ポートフォリオを作成する。課題達成に必要な知識は、学習管理システム moodle 上で提供されるコースで学習できる。

4. 形成的評価としてのプロジェクト活動の実際（2012.4-9）

4. 1 中間報告会およびシステム講習会

遠隔で個々に活動する参加者が顔合わせの機会として、中間報告会（2012年8月3日）を開催した。この報告会には、プロジェクト参加者9名のうち5名とメンター4名が参加した。中間報告会に出席できない参加者に対しては記述式のアンケートによって、（1）プロジェクトの参加動機、（2）プロジェクト運営上の問題点、および改善点等について意見を聞いた。

4. 2 プロジェクトの参加動機

事前アンケートの参加動機を問う項目への回答としては、参加者間の交流を通じた授業改善のための情報共有があげられた。また、若手の教師を中心に、教授方法についてアドバイスがほしいという意見も聞かれた。

A (教師歴1年, 海外)

現在海外で日本語教師をしていますが、相談できる相手がほとんどいません。(中略)このプロジェクトに参加すればいろんな方々からのご意見が伺えるだろうしまた自分自身も改めてまとまった形で考えることができると思った。

4. 3 運営の問題点, および改善点

本プロジェクトで日本語教師としての教育活動の意見交換および、報告を行うことには抵抗感が強かった。一方、プロジェクトで行った活動の中で、TP作成が教師としての実践を振り返る機会となったという意見もあった。

教師F (教師歴7年, 国内)

それは、情報をどこまで公開するか、そこで得た情報をお互いにどう守るかという点です。違う職場にいる方に対して、どこまでが公開可能な情報なのか判断がつかず、振り返りでもどこまで書いていいか迷ってしまいました。

教師B (教師歴1年, 海外)

お互いが慣れるためには、全員強制参加のトピックが月に1つくらいあるとよい。

教師D (教師歴6年, 国内)

TPの最後を書く短期目標, 長期目標を書いたのが影響しているように思います。TPをまとめたこともきっかけとなり、Gフォーラムでの発表を決めました。

4. 4 第1期のまとめと改良点

アンケートおよびインタビューの結果、日本語教師の教育プログラムの内容、システム運用方法について検討すべき点として、(1) 交流活動に関心が高いものの、十分な意見交換が行えなかったこと、(2) 若手教師からの意見表明が難しいこと、(3) 自発的な発言を待つだけでなく、強制的な報告なども含めたルール作りが必要であること、(4) ティーチング・ポートフォリオの作成が有意義であったことが明らかになった。この結果から、交流活動が可能なシステム環境が十分

に活用されなかったこと、また、教員実践を議論するコミュニティが成立しにくく、参加者間の交流活動が不十分であったことが問題点として明らかになった。

この結果を踏まえて、第2期（2012年11月～2013年4月）は、参加者間の交流を促す工夫を取り入れて、参加者の興味に応じた多様な活動を展開することを試みた。

5. 第2期の改善：カリキュラムと支援ツール

第1期は、メンターが主導して、ティーチング・ポートフォリオを作成する活動を中心に行った。そのため、moodle上に様々なコンテンツを準備し、4名のメンターが担当する参加者の進捗を確認しながら、支援ツール等（mahara）ならびに電子メールを利用してコミュニケーションをとる方法で活動が進められた。

第2期は、海外で活動する若手教師だけでなく、国内で活動する中堅教員にも参加を呼び掛けた。第1期の継続メンバー8名とメンター4名に新規参加者6名を加えた18名での活動に取り組んだ。最終課題は第1期と同様にティーチング・ポートフォリオ作成とした。そのほかに、同じ興味を持つ参加者がサブグループを構成し、メンバー間で意見交換、情報共有をすすめるためのフォーラム（電子掲示板）を立ち上げた。

表2 第2期の新規参加者プロフィール

参加者	現在の所属（派遣組織）	日本語教員養成歴	教育年数・海外歴（年代）
N	海外・大学専任日本語教師	国内大学院・主専攻	4年・韓国・セルビア（20代）
O	海外・大学専任日本語教師	国内大学院・主専攻	2年・タイ（20代）
P	海外・大学専任日本語教師	国内大学院・主専攻	1年未満・ロシア（20代）
Q	国内・大学非常勤講師	国内大学院・主専攻	8年・タイ（30代）
R	国内・博士課程後期・大学非常勤講師	国内大学院・主専攻	7年・モンゴル（30代）
S	国内・大学准教授	国内大学院・主専攻	15年・フィリピン（50代）

第1期（6ヶ月：2012年4月1日-9月30日）と第2期（7ヶ月：2012年11月1日-2013年5月30日）においてmaharaの活動ログをまとめたものが表3である。

表3 第2期のサブグループ

グループ	内容	参加人数	フォーラム数	投稿数
第1期	全体の連絡	12	1	28
第2期	全体の連絡	17	1	4
読む・書く教育（A）	読解と作文の授業を担当する参加者	4	1	10

読む・書く教育 (B)	が情報交換	3	1	7
教材開発 (A)	教材開発に興味を持つ参加者が情報交換	3	1	4
教材開発 (B)		3	1	1
コミュニケーション・協同・会話 (A)	話す教育 (会話教育) を中心に、日本人と留学生の交流、共同学習を情報交換	4	2	76
コミュニケーション・協同・会話 (B)		3	1	6
コミュニケーション・協同・会話 (C)		3	1	4
チャレンジ	それぞれの新しい試みについて報告	17	2	45

第1期はメンバー全員が所属する1グループで活動を行った。第2期はテーマごとにサブグループを構成し、全体と合わせて、9グループで活動した。表3に示すように、第1期ではメンターからのイベント告知や報告などにフォーラムが利用された。一方、第2期は、2つのサブグループにおいて、参加者から議題が投稿され活発な意見交換が行われた。

6. 活動のまとめと今後の課題

第2期は、第1期の反省をふまえて、参加者の興味に応じたサブグループによる活動を中心にプロジェクトをすすめた。その結果、8つのサブグループのうち、2つで参加者間の自由な討論や意見交換が行われた。今後も、オンラインでの教師研修を成功させる条件をさらに参加者を募って検討していきたいと考える。

謝辞

本研究は、科学研究費基盤研究 (B) 「国内外の日本語教師の職能開発を支援する電子ティーチング・ポートフォリオの開発 (課題番号: 23300296) ならびに挑戦的萌芽研究「海外からの児童・生徒の受け入れのための接続教育ネットワーク」 (課題番号23653285)の研究成果の一部である。

参考文献

- 飯吉透 (2003a) IT基盤整備の課題—教育の質的改善に向けて (上) アルカディア学報, No106.
- 飯吉透 (2003b) IT基盤整備の課題—教育の質的改善に向けて (下) アルカディア学報, No107.
- 苑復傑・清水康敬 (2007) 大学教員の教育力強化とメディア活用—アメリカの事例分析とその含意—, メディア教育研究, 第4巻, 第1号, 19-30.
- 遠藤織枝編 (2011) 日本語教育を学ぶ 第二版, 三修社.
- 国際交流基金 (2013) 2012年日本語教育機関調査速報値発表, <http://www.jpf.go.jp/japanese/survey/result/survey12.html> (2013.7.27確認) .

文化庁 日本語教員の養成に関する調査研究協力者会議（2000）「日本語教育のための教員養成について」 http://www.bunka.go.jp/file_1/1000010839_materials.pdf

（2012.12.17確認）。

文化庁（2011）「日本語教師養成・研修の現状について」

http://www.bunka.go.jp/kokugo_nihongo/jittaichousa/h23/kyouin_1.html（2012.12.17確認）

Kato, Yukari (2013) A virtual collaboration for the professional development of Japanese language teachers, *Asia-Pacific Collaborative Education Journal*, Vol.9, No.1, 2013, 53-61.